



日本共産党市議員団は、9月決算市会の代表質問・市長総括質疑等で市長の政治姿勢をただし、切実な市民要求の実現を迫りました。

市政報告・予算要求懇談会
(11月11日)

日本共産党
京都市議員団



市民不在の 歴史的暴挙

美術館の命名権「決定」は撤回を 市に「反省」求める決議を全会一致で可決

3000点をこすコレクションの8割が寄贈によるもので、市民の協力で作られてきた京都市美術館。その命名権の売却は、市民の大切な財産、文化をお金で企業に売り渡すものです。

美術関係者や市民の怒りと反対の声が大きく広がり、議会の与党からも異論が出されましたが、市長は、これらを無視して、京セラへの命名権

売却の「決定」を強行しました。市民不在の歴史的暴挙です。

日本共産党市議員団は、京都市美術館の命名権「決定」の撤回を求める見解(10月19日)を発表。改めて市民的な論議を行うよう呼びかけました。9月市会では京都市に「反省」を求める決議が全会一致で可決されています。



京都市美術館

規制緩和によるホテル誘致はやめよ 「民泊」は、市独自のルールで指導を



「見解」を発表し、京都市に申し入れ(10月31日)

京都市の「宿泊施設拡充・誘致方針」は、根拠のない訪日観光客の過大な見通しを前提にして、住居専用地域等への「特例許可」の促進と都市計画の規制緩和で、ホテル誘致をすすめるようとするものです。地域住民から苦情のあいついでいる「民泊」についても、相談窓口で「開設相談」にもなっています。

日本共産党市議員団は、「宿泊施設拡充・誘致方針」に対する見解(10月31日)、「民泊」問題についての見解(9月26日)を発表しました。規制緩和によるホテル誘致をやめて、既存の旅館等への支援を強めるべきです。

民泊問題について 日本共産党の提案

- ①「民泊」への指導体制を強化し、違法「民泊」をなくす
- ②新法による規制緩和に反対し、住居専用地域への「民泊」は認めない
- ③玄関帳場に従業員が常駐していない所は条例違反であり、厳しく指導する

介護保険の改悪を許すな

国は、世論と運動におされて要介護1・2の福祉用具レンタルの自己負担化を見送りましたが、介護サービスの保険外しの改悪を次々に提案しています。京都市も、来年4月から始まる「総合事業」で報酬を15%引き下げる「基準緩和型」を導入する方針で、事業者の不安を広げています。



市民アンケート・ハガキ

日本共産党市議員団は、介護保険の改悪を許すなど「市民・事業者へのアンケート」や「報告懇談会」などに取り組んできました。報酬をカットする「基準緩和型」の導入はやめるべきです。

新たなまち壊しに ストップを

京都市は、莫大な地元負担となる北陸新幹線の京都駅ルート誘致や堀川油小路地下バイパストンネル計画など、新たなムダづかい、大型公共事業を浮上させています。また、京都駅周辺での都市再生緊急整備地域の指定拡大による規制緩和、JR新駅への新たな市民負担(15億円)、元清水小学校跡地の企業への提供など、財界主導の新たなまち壊しをすすめるようとしています。



日本共産党市議員団は、新たなまち壊しにストップをかけるため、市民とともに全力をつくします。

京都市議会報告 2016年11月

発行●日本共産党京都市議員団 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

⇒日本共産党京都市議員団は、以上の見解を発表しました。E-mail●info@cpgkyoto.jp <http://cpgkyoto.jp/> 検索

ご意見をお寄せ下さい TEL 222-3728 FAX 211-2130